

研修報告書

令和5年8月8日

伊勢市議会議長 品川 幸久 様

志誠会

野口 佳子

議員力アップ研修に参加しましたので、報告します。

日 時 令和5年7月28日(金)10時～16時30分

場 所 東京都千代田区 リファレンス新有楽町ビル

内 容 元市議会議員が教える議員力アップ研修

「知っておきたい財政の仕組み」、「知っておきたい質問の仕組み」

講師 黒瀬 雄大 氏(元交野市議会議員)

所 感

「知っておきたい財政の仕組み」

議員として知っておくべき、自治体財政の基礎知識を教えていただいた。

議員がおさえておきたい財政制度の基本、元財政職員が教える予算のできかたのボントのところ、財政理解のポイント、街の財政健全度、そして、すぐに使える黒字や赤字の見抜き方についてなどを学んだ。

毎年10月頃までに予算編成の基本方針が財政課長から各課に通知されるが、そこには、一般質問のネタが多く含まれている。

また、決算書に付属している決算審査意見書には、効率よく決算の問題点がわかる宝の山であり、特に監査委員への意見が記載されている箇所は、一般質問にそのまま活用ができる。

地方自治体の財政担当者が最も重要視する国の予算が、総務省の地方財政対策であり、中でも予算編成の留意事項には、国が地方にやって欲しい事業の一覧が記載されており、大いに参考になる。

これらのことは、今回の研修で初めてお聞きした部分もあり、大いに参考になった。

「知っておきたい質問の仕組み」

質問の目的は行政を動かすことであり、行政を動かすことで市民にプラスを届けることができる。そのためには、行政が動いた方が得だと思わせることが必要である。また行政が動いたときには、議場で職員を褒めるのも効果的である。

逆に動かないときには、議場で詰めることも重要である。

質問の参考資料として、前述の予算編成の基本方針や決算審査意見書をはじめ、地方議会議事録横断検索が便利とのことであり、参考としていきたい。

行政を動かすための質問の組み立て方、テーマがあり、好かれて尊敬されて行政を動かす。そして、言うべきことを言った後、質問後の行政へのフォローが大事であるとのことであった。

今後、質問をする際には、今回の研修の内容を参考にしたいと思った。

報 告 書

令和5年8月8日

伊勢市議会議長 品川 幸久 様

志 誠 会

中村 功

地方議員研究会・議員力アップ研修に参加しましたので、下記のとおり報告します。

記

研修日時： 令和5年7月28日（金）10時～16時30分

研修場所： 東京都（リファレンス新有楽町ビル）

研修事項： 「知っておきたい財政の仕組み」
「知っておきたい質問の仕組み」

研修講師： 元 交野市議会議員 黒瀬 雄大

概 要：

議員としてのスキルアップを目的に、地方議員研究会主催の議員力アップ研修を受講した。

午前中の「知っておきたい財政の仕組み」では、財政の専門家になるのではなく、市民の代表として、職員と対峙するために必要な財政の知識等について学び、午後からの「知っておきたい質問の仕組み」では、質問の目的は行政を動かすことであるということを学んだ。

【知っておきたい財政の仕組み】【概要】

- ・ 首長に専属して使える権力は、「予算編成・執行権」「人事権」。
- ・ 議会は「条例制定権」「予算決定権」を持っている。
- ・ 予算案の否決と予算修正案の可決は、職員が最も恐れるところである。
- ・ 予算を決めることができるのはあくまでも議会である。
- ・ このことを最大限活用する必要がある。
- ・ 議員が予算を理解できるように説明責任はあくまで職員側にある。
- ・ 議員に必要なのは細かい制度の理解ではなく、おかしい時に指摘できることである。
- ・ 議員は、例えば「債務負担行為」「継続費」「繰越明許費」の3つの違いを説明できる必要はない。しかし、財政担当が黒字と言っているのが、普通の感覚での黒字なのか、そうでないのかをわからなければならない。
- ・ 黒字なのに借金が増え続けていたら、おかしいと指摘しなければならない。

● 地方財政制度

- ・ 官庁会計では、収入と支出のことを、歳入と歳出と呼んでいる。
- ・ 4月始まり3月決算で、単年度主義、現金主義、単式簿記という特徴がある。

歳入

平均的な市の歳入の構成は、市税が1/3、交付税と国庫支出金で1/3、公債費他1/3。

歳出

人件費、扶助費、公債費を合わせて義務的経費と呼ぶ。

平均的には約半分を占める。

- ・ 地方の税収入は、歳入全体の1/3で、足りない部分は国からの補填の「地方交付税」という仕組み。
- ・ 地方交付税には、「地域間の収入格差を是正する」という機能がある。
- ・ 地方からは「必要なお金は自分で稼ぐ」「収入が足りなかったら、支出を節約する」というマインドを奪っているという指摘もある。
- ・ 国もお金が足りないため、地方に借金を肩代わりさせる「臨時財政対策債」という仕組みをしている。
- ・ 国庫支出金とは、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金のこと。

財政の力強さを示す数字

- ・自分の市の様々な財政の数字のうち、押さえておかなければならないポイント。

財政力指数

自治体の「稼ぐ力」を示し、高いほど良い。

1を超えると必要な費用をすべて賄えることになり、交付税がなくなる。
不交付団体となる。

積立金現在高

積立金は貯金で、地方債は借金。

積立金が増加傾向か、地方債は減少傾向かを確認する。

経常収支比率

財政の硬直度高さを表す。高いほど悪い。

昔は70%を超えると黄色信号と言われていたが、最近は90%を超えていることも多い。

100%を超えると、投資的なことはできない。

●自治体の会計

- ・自治体の会計が理解しづらいのは、普通の企業会計が「発生主義・複式簿記」なのに対し、官庁会計（自治体の会計）は「現金主義・単式簿記」を採用していることが原因である。

現金主義の落とし穴：実質収支

- ・官庁会計（公会計）と企業会計（日商簿記などで扱う会計）の最も大きな違いは、現金主義と発生主義の違いである。

【例】

昨年からの繰り越しが20万円ある。

今年は収入が40万円で、支出が50万円である。今年の黒字はいくらか？

官庁会計		企業会計	
収入		収入	
繰越金	20万円		
	40万円		40万円
支出		支出	
	50万円		50万円
実質収支	+10万円	純利益	-10万円

- ・現金主義では「今年の収支はいくらなのか？」がわからない。
- ・市の説明では「今年も黒字です」だけでは、今年の収支の実態はわからない。

現金主義の落とし穴（具体例）

- ・決算報告で実質収支が 19.5 億円の黒字とのことであるが、前年度からの繰越金が 28.8 億円ある。
今年だけでは 9.3 億円の赤字である。
- ・実質収支は「今年度末の現金がいくらあるのか？」しかわからない。
- ・今年の収支を把握するには「単年度収支」を確認する。

現金主義の落とし穴：市債と基金

（例）

今年は、収入が 40 万円で支出が 50 万円。
また、借金を 20 万円した。
今年の黒字はいくらか？

官庁会計

収入	
市債	20 万円
	40 万円
支出	
	50 万円
実質収支	+10 万円

今年は、収入が 40 万円で支出が 50 万円。
また、基金を 20 万円取り崩した。
今年の黒字はいくらか？

官庁会計

収入	
基金取崩	20 万円
	40 万円
支出	
	50 万円
実質収支	+10 万円

- ・官庁会計では、借金は収入になり、返すと支出になる。
- ・基金を取り崩すと収入になり、積み立てると支出になる。

●黒字と赤字の種類

歳入歳出差引（形式収支）：

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いたもの。

形式収支の黒字・赤字だけで、単純に財政状況を判断することはない。

実質収支や単年度収支を算出する基になる。

実質収支：

形式収支から次の年に使うことが決定しているお金（翌年度に繰り越すべき財源）を差し引いたもの。

「実質収支＝歳入総額－歳出総額－翌年度に繰り越すべき財源」

単年度収支：

単年度収支は、実質収支から前の年の実質収支を差し引いたもの。

前年度の単年度収支が黒字で、引き続き当該年度も黒字の場合＝黒字増大。

前年度の単年度収支が赤字で、当該年度は黒字の場合＝過去の赤字解消。

実質単年度収支：

実質単年度収支は、単年度収支に黒字要素となる基金（貯金）積み立て額等を加え、赤字要素である基金（貯金）引き出し額を差し引いたもの。

単年度収支は黒字でも、実質単年度収支が赤字なら、それは貯蓄の取り崩しなどにより資金をやりくりしていることになる。

現金主義の落とし穴：ストック情報が不在

- ・企業会計での貸借対照表（バランスシート、B/S）にあたるものがない。
- ・単式簿記・現金主義の官庁会計では、貸借対照表がないため、現在持っている資産や負債の状況がわからない。
- ・「財産に関する調書」はあるが、所有している建物や土地の面積であり、最も知りたい情報である「将来いくらのコストがかかるのか」はわからない。

●長期（中期）財政計画

- ・地方自治体の予算は「単年度主義」である。
- ・その弊害として、今後の財政見通しが分かりにくい点が挙げられている。
- ・今後の財政見通しが分からない中で、単体の予算が適切なのか、多いのか少ないのか議論はできないので、一般質問などで、財政が持っているはずの長期財政計画を毎年提出させることが良い。

●財政の比較

- ・自分の市の財政は良いのか、悪いのか。それは自分の市の財政を見るだけではわからない。他と比較して、初めて自分の市の財政を知ることができる。

- ・「類似団体比較カード」で財政分析をする。

～ ワーク ～

財政分析（伊勢市の例）

- 1 歳入と歳出の総額（人口一人当たり）をみると、類似団体より高い。
- 2 内訳をみると土木費は類似団体より高く、民生費は類似団体より低い。
- 3 性質別の歳出で見ると、人件費が高い。また、扶助費は低い。
- 4 職員の数を見ても、職員の数は高い。技能職員や教育公務員は高い。
- 5 職員の給与は類似団体より高い。
- 6 積立金（貯金）の金額は類似団体より高い。地方債の残高は類似団体より高い。
- 7 議員の給与は類似団体より低い。

●予算編成

- ・「財政の 1 年」を知ること、職員に適切な時期に働きかけることができる。
- ・予算編成のサイクルを知することは大事である。いつ、どこで何が行われているかを知ること、職員に適切な時期に働きかけることができる。

予算編成の一例

- | | |
|------|------------|
| 9 月 | 各課が業者に見積もり |
| 10 月 | 予算編成方針の通知 |
| 11 月 | 各課予算入力 |
| 12 月 | 財政ヒアリング、内示 |
| 1 月 | 復活折衝 |
| 2 月 | 予算内示、予算書作成 |
| 3 月 | 予算委員会 |

- ・予算編成基本方針を入手することが必要である。
- ・毎年 10 月頃までに財政課長が「予算編成の基本方針」を各課に通知。
- ・予算編成基本方針には、市が現在の財政状況をどのように捉えているかがわかる記載がある。また、「このように予算を上げること」という記載がある。
- ・予算編成の基本方針は一般質問の格好のネタである。市が宣言しているのだから、やっていないとおかしいことになる。

- ・決算書に付属している決算審査意見書は、効率よく決算の問題がわかる宝の山である。特に、監査委員の意見記載部分は、一般質問にそのまま活用できる。
- ・「予算編成の留意事項」をチェックするとよい。
- ・地方自治体の財政担当者が最も重要視する国の予算が、総務省の「地方財政対策」である。中でも、「予算編成の留意事項」は国が地方にやってほしい事業の一覧である。
- ・毎年1月頃に発表される。「地方財政対策」で検索。
- ・ここに書かれていることは、実質的に国からの地方への要請である。つまり「これだけ補助金や交付金をつけるので、地方で積極的に実施してください」ということになる。
- ・議員から同じことを要望することにしても「私は〇〇という事業をやるべきだと思う」ではなく、「国が〇〇という事業を、予算をつけてやるというようだが、本市はどう取り組むのか」という方が、行政は動く。
- ・やらない場合は、やらない理由の説明責任を、求められるからである。

●コラム：地方公会計とは？

- ・単式簿記・現金主義の官庁会計の欠点を補うため、複式簿記・発生主義を取り入れた「地方公会計」が導入された。

決算委員会のポイント

監査委員の決算監査と議会の決算認定の違い

- ・監査委員による決算監査は、「数字があっているか」「正しく証憑（しょうひょう）が保存されているか」など、外観的監査メイン。
- ・議会の決算認定は、「効率的に運用されている」「当初の目的を達成できているか」など、事業適正性が審査のメイン。

【例】

10万円で時計を購入した場合。

監査委員決算監査

備品購入の規定に従って、相見積もりを3社以上から徴収し、価格を比べ、所定の決裁権者の決裁を得ており、これらの証憑（書類のこと）が残されていれば適正とするのが監査委員による決算監査。政策の正しさなどは対象としない。

議会決算認定審査

市民から選ばれた議員が、市民感覚を代表して審査する。この時計でなければなかったのか。そもそもこの時計で何をしたのか。そのアウトプット（事業の効果）がインプット（カネ、ヒト、モノ、時間）に見合っているかを審査するのが、議会による決算認定。

- ・決算書は、事業へのインプット（投入金額）だけ書かれている。アウトプット（成果）との比較なしで、適切か否かは分からない。
- ・決算書には支払い総額しか書かれていない。これでは、高いのか安いのか判断できない。

- ・単位当たりの金額を確認する。

小学校給食に要した費用	⇒ 1食あたり
ごみの収集処理費	⇒ ごみ1トンあたり
市立幼稚園運営費用	⇒ 児童1人あたり
放課後児童クラブ	⇒ 1人あたり
夏祭りの費用補助	⇒ 来場者1人あたり
法律無料相談	⇒ 1回あたり

単位費用を他市と比べて、高いか安いかを確認する。

- ・質問は、「小学校給食一食当たり〇〇円というのはわかりましたが、それは担当課としては、高いと分析されているのですか、安いと分析されているのですか、妥当だと分析されているのですか。根拠と共に教えてください。」という聞き方にする。
- ・回答としては、「安い」「妥当」と答えたいところだが、根拠を答えなければならない。「費用を積み上げて設定しているので、妥当」だと答えたら、「それは費用積算であって分析ではない。高いか安いかを聞いているので、他市との比較で教えてください」と聞けばよい。
- ・高いのが一概にだめだとは言えない。なぜ高いのかを説明させること。

小学校給食

⇒ 隣が安いのは給食の調理を委託しているから。うちは直営なので人件費がかさむ。

ごみの収集処理費用

⇒ A市とB市が共同してごみ収集処理をしているため、スケールメリットで隣は安い。うちは単独でやっているのでも高くなる。

市立幼稚園運営費用

⇒ 私立幼稚園が受け入れていない障害児を受け入れている。障害児には先生以外に見守る人が必要なため、費用がかさむ。

●コラム：会議のコストを考える

- ・自治体で負担している共済費、研修費、交通費などを加えた人件費は、平均1,000万円／人ほどになる。対する労働時間は年間2,000時間なので、職員の時給は5,000円／時間かかっている。

20人参加する2時間の会議は、コストが20万円となる。

【知っておきたい質問の仕組み】【概要】

●一般質問

- ・一般質問の目的を「行政を動かすこと」と捉える。

- 行政を動かすこと

議員は行政を動かすことで、市民にプラスを届けることができる。

- △ 不作為や不正を追及すること

行政を動かす目的で、不作為や不正を追及することは○であるが、追及が目的となっていては、市民にプラスがない。

- × わからないことを聞く

議員個人の「わからない」ことが「わかった」になったところで、市民にプラスがない。

- ・行政への質問は、「行政を動かす知的ゲーム」だと考える。そして、ゲームに勝つのは戦略、セオリーとロジックがある。

- 一問一答方式

議員が通告した最初の質問主題の要旨 1 項目を演題で質問した後、議員は自席から質問を何度でもできる方式。

再質問の制限がない場合が多い。

日常で交わされる普通の会話に近く、市民からみてわかりやすい。

- × 一括質問一括答弁方式

議員が通告した質問主題の要旨すべてを演壇で一括して質問、その後、市長などが演壇でその質問主題に対して一括して答弁を行う方式。

再質問の制限がある場合が多い。(再々質問までなど) そのため、答弁せずに逃げやすい。

市民から見てわかりにくい。議会でしか見られない独特の質問形式。質問時間が 30 分に及ぶ場合もあり、質問と答弁の対応関係を第三者最初の方の質問を追うのは難しい。

●行政を動かす質問

- ・行政は基本的には動かない。動いても動かなくても、給料が変わらないからである。
- ・行政を動かすには「動いた方が得だ」と思わせることが必要である。

行政が動かざるを得ない質問の構成

- ・行政に「動いた方が得だ」「動かざるを得ない」と思わせるためには、質問を硬軟織り交ぜて使うのが効果的である。

理屈が通った質問を行う。

- ・「俺はこう言っているのだから、こうしてくれ」では行政は動かない。
- ・それってあなたの感想ですねでošimai。
- ・良い質問を紡ぎ出す黄金フレームワークを習得する。

行政が動くまで質問を行う。

- ・「検討します」を放置しては、何もしたくない行政の思うつぼ。
- ・行政が課題に向き合うまで、しつこく質問を重ねる。

行政が動いた時には、議場で職員を褒める。

- ・職員は議場で議員に褒められた経験などはない。
- ・期待に応えた職員には、議場で質問の形式を使って褒める。

行政が動かないときは、議場で詰める。

- ・動かない職員を呼び出して詰めたらパワハラ。
- ・動かない職員には、事実関係を議場で冷静に確認する。

●理屈が通った質問の黄金フレームワーク

- ・「それってあなたの感想ですよ」と言われる質問では行政は動かない。
行政を動かす理屈が通った質問にはセオリーがある。
- ・「矛盾を指摘する」「提案する」に偏重した質問が多いが、「あるべき像」「現状」を答えさせ、行政自身の言葉で行政を動かすよう質問をする。

① あるべき像を聞く

行政のあるべき像を聞く。行政に「YES」と言わせるのが目的である。
あまりにも当たり前のことを聞く。

【例】

学校は、生徒にとって安全である場所であることが大事だと考えるが、安全を確保するための計画とその内容を伺う。

② 現状を確認する

現状を聞く。数字や取り組みの現状を答えさす。数字については、定義をきちんと答えさす。

【例】

市内の中学校の体育祭では、組体操が行われているが、過去五年間でのけが人の数を伺う。骨折の数もあわせて伺う。

③ 矛盾を指摘する

個々が質問の中核。

「あるべき像」と「現状」の矛盾を指摘する。おかしいことを認めさす。

【例】

毎年のようにけが人が発生している。あるべき安全の確保ができておらず、組体操という過去からの伝統の維持が優先となっていると考えるがどうか。

④ 提案する

矛盾を解決するには、こうしたらいいんじゃないですか？という提案をする。
「検討する」さえいわせれば次に進める。

【例】

他市では、組体操から、マスゲームへと切り替えている。クラスの一体性も確保でき、安全である。当市でも取り入れたらどうか。

●黄金フレームワークを使った質問の実例

① あるべき像を聞く

【質問】 (基金管理について) 自治法 235 条の 4 の「最も確実かつ有利な方法」での保管について、市の考え方をお聞きしたい。
特に「有利な方法」についての所感をお示し下さい。

【解説】 基金の管理についての質問。背景には、基金運用が預金一択で低金利に甘んじていることがある。市民の損失である。

② 現状を確認する

【質問】 本市の過去 3 年間それぞれの歳計現金の運用利回りと、基金の運用利回りについてお示し下さい。

【解説】 現状は、数字を確認することが効果的である。

③ 矛盾を指摘する

【質問】 自治法 241 条第 2 項の「確実かつ効率的に運用しなければならない」のうち、確実性にのみ重きを置いているのではないか。
効率的な運用について市の考えと、事例があればお示し下さい。

【解説】 銀行預金しかしていないことは、「確実」のみに偏重しており、「効率的」の部分を見捨てていることを指摘していることになる。

④ 提案する

【質問】 地方公共団体金融機構ほか外部から、資金運用、資金管理について過去にアドバイスを求めたことはあるか。
ないなら費用負担がないので活用してみてもどうか。資金調達、資金運用について研修を行っているか。

【解説】 無償で利用できるアドバイスがあることなどを提案している。
費用対効果の高い提案である。

※この質問の下敷きには、国東市の「財務活動管理方針」の取り組みがある。
本市での基金の運用利率が 0.01%程度で、おかしいと思えば調査の必要がある。

- ・行政が動くまで質問を行う。
- ・「行政に何をさせたいか」という質問の獲得目標を明確にする。何を答えさせるかから逆算して、長期的な視野で質問を作る。

●質問をする議会のタイミング

① 6月議会

【効果的な質問の種類】

やや宙ぶらりんな時期のため、大きな質問をする機会。優先順位は高くないが、大きなテーマを扱うのに向いている。

【解説】

予算が通り、事業が始まったばかりで、進捗を問うのは時期尚早。要望をするにも少し早い。「こども基本条例」とか「住民基本条例」など自身が大事にしているテーマを扱う。

② 9月議会

【効果的な質問の種類】

来年の予算に盛り込ませる要望系の質問をする議会。ここで少なくとも「検討する」と言わせる。

【解説】

「検討する」は、行政にとっては「何もしません」と言っているのに等しいと思うかもしれないが、大事な言質をとっている。この言質をすくすくと育てていく。

③ 12月議会

【効果的な質問の種類】

来年の予算に盛り込ませる要望系の質問をしても遅い。

6月議会や9月議会で「検討する」と言わせた事項の進捗を聞く。

復活折衝は残っているのでラストチャンスである。

【解説】

「検討する」といったことの追撃を加える。進捗を答えられない市の担当には、「いつまでに工程表を作るのですか」と迫る。時期を言わせる。

④ 3月議会

【効果的な質問の種類】

予算議会。

これまでの答弁が、予算や実施計画のどこに載っているのか、きっちりと詰める。「検討する」といった項目は、予算のどこに載っているのですか」と質問をする。

【解説】

「検討する」と言って何もしていない市の担当に冷や汗をかかせる。きちんと進捗を問うことで、次回から真剣に質問に向き合わせることができる。

※質問には、適切で効果的なタイミングがある。年4回の質問を、思いつきでバラバラしては、行政を動かすことはできない。

- ・汗をかいて行政を動かしてくれた職員には、議場で褒める。
- ・職員は議場で議員に褒められたことは普通ない。芝居がかっていいようが、職員は悪い気はしないものである。協力には協力で応える。

【例】

⇒ 子ども園でのおむつ処分を実現されました。これまでは保護者の持ち帰りでしたが、なぜこれをされたのですか。

⇒ 素晴らしいですね。これまで課題がと聞いていましたが、それをどう克服されたのですか。

⇒ 課題を克服するためのご苦労があったのではないですか。

- ・行政が動かないときは議場で詰める。
- ・呼び出して叱責したらパワハラ。
- ・担当者が約束を守らないときは、「担当者が市長の命に背いている」という構図で質問を繰り返す。

【例】

⇒ 3月議会で検討すると言われた〇〇の広域化について市長はどのような支持を担当に与えましたか

(市長) 調査するよう指示した。

⇒ 調査結果を教えてください。

(担当) まとまっていません。

⇒ もう3か月もたっています。正確に何が障害となっているかを理解したいので、いつ調査を開始したか教えてください。

- ・質問で「何もしないが普通」だと思っている職員を更迭させることもできる。他の職員にも、協力的になるよう促すことができる。

●コラム：行政が動かす質問以外の方法

・条例制定権（自治法 112）

議会が持つ最強の剣。必要な条例を議員提案し、議会が可決すれば行政は動かざるを得ない。地方自治法が規定する本来の姿。

・議案修正権（自治法 115 の 3）

本来は議会が日常的に行使しなければならない権利だが、あまり活用されていない。修正動議が出るだけでも、職員に担当のプレッシャーを与えることができる。修正動議は議員の 1/12 で提出できる。

・議決事項の追加（自治法 96②）

条例で、議決事項を追加することができる。

総合計画などの重要な計画を議決事項にすることで、議会の力を強めることができる。

・参考人制度（自治法 115 の 2）

現実的にはあまり使われていない。例えば、副市長の選任などは本人を参考人として呼んで、どういうことをしたいのかを聞くなどできる。

・根回し

非常に大事。大事な質問をするときには、うまく運ぶように根回しをする。

答弁調整

●コラム：自治体職員をやる気別に分類

・自然職員

自発的、能動的に環境の変化に対応して、改善を提案・実施する職員。外交的で、自治体学会、アイデアソン、社会人大学院など外部の勉強会に自発的に参加する傾向。干されていることも多い。全体の 1 割程度。

・可燃職員

着火剤があれば動く職員。外部との関わりはあまり持たないが、内部の打ち合わせでは自分の意見を言える。全体の 2 割程度。

・難燃職員

ある程度の数の職員が動いてから追従する職員で最多数。積極的に動くことはないが、動かない状態の方がまずくなってから動く。全体の 5 割。

・不燃職員

何をしても動かない職員。めんどくさいので私に話を振らないでください。明日も今日と同じ日が続くといいな。全体の 2 割程度。

- ・職員も「こう聞いてくれれば違う答弁をできるのに」と思う場面は多い。
- ・ある程度、問題意識を共有できる職員に、「どう聞けばいいですか」と聞けばよい。
- ・部長以上がいないときに聞くのが望ましい。答えてくれたら、感謝の気持ちを伝える。
- ・行政では、工程表ができなければ、政策や施策が前に進むことは先ずない。
- ・質問で畳みかけるときは、工程表を作らせる。
工程表を作るのに予算はいらないため、本気度を確認することができる。
- ・「工程表を作ってください」ではなくて「工程表はいつできますか」と聞くのがポイント。

●よくある逃げ答弁への返し方

- ・「検討します」 ⇒ 「次の議会で、検討結果をお伺いいたします」

ゼロ回答の模範のような回答。

検討するということを約束しているのですから、検討結果をしつこく聞くことが必要である。

「いつまで検討しますか？」と聞いてはだめ。こちらから期限を切る。

- ・「市でできることではない」 ⇒ 「できない法的根拠をご教示ください」

他市でやっている事例を突き付ける。

- ・「予算がない」 ⇒ 「いくら足りないのですか」「見積金額をご教示ください」

問題は本当に検討したのかどうかである。

検討せずに予算がないと言っておけばあきらめるだろうと思っている可能性はある。

出せないと言われたら「いつまでに出せるのですか」と追撃も忘れずにする。

●【悪い質問の具体例】

・悪い質問の特徴とは、時間の無駄であるということ。行政の言質も約束もなく、検討するとすら言わせられなければ、質問時間は無駄だったことになる。

×「意気込みをお聞かせください」

「頑張ります」としか答えようがない。

×「この予算は何ですか」

先に聞いておく。

執行部側の問題でもある。説明が不足している。調べればいい質問。

×市の範囲外の質問

「やります」と言いようがない。「勉強します」がせいぜい。

×長々とした意見の陳述

それってあなたの感想である。市の職員は超ラクチン。

市民にとっては何の得もない。

●職員から持ち込まれる質問の種類

○行政も現行制度や運用を改善したい場合

行政ももう時代に合わなくなった制度や運用を変えたいが、過去からの経緯があり、議会からの圧力を欲している場合がある。

既得権団体を切りたい時など。応じてあげるべき。

△内部告発系の質問を依頼された場合

やや注意を要する。市民のためになると思えば応じる。

ネタ元の職員の特定を防ぐため、「公開されている文書でこれがわかるものはありますか」と聞いて、自分で発見したことにする方が無難である。

×私怨からの情報持ち込み

これは、内部告発の窓口に行くように言うほうが良い。

面倒なことになる。

◇質問を思いつかない議員への配慮、付度

当たり障りのないどうしようもない質問と回答が持ち込まれる。

●質問ネタの探し方

- ・「日経グローバル」や「月刊地方自治」「月刊地方財務」などの雑誌もあるが、立証責任を執行部側に持たせるには、国の公式見解をぶつけるのがよい。

- ・決算審査意見書は、行政自身が発表する行政課題の宝庫。
- ・地方自治体の財政担当者が最も重要視する国の予算が、総務省の「地方財政対策」。

中でも「予算編成の留意事項」は国が地方にやってほしい事業の一覧である。毎年1月末に発表される。

「地方財政対策」で検索。

- ・ここに書かれていることは、実質的に国からの地方への要請である。つまり「これだけ補助金や交付金をつけるので、地方で積極的に実施してください」と言っていることになる。
- ・議員から同じことを要望するにしても「私は〇〇という事業をやるべきだと思う」ではなく、「国が〇〇という事業に予算をつけてやると言っているようだが、本市はどう取り組むのか」というほうが、行政は動く。
- ・やらない場合は、やらない理由の説明責任を求められる。

・先例を調べるには「地方議会議事録横断検索」

所 感：

議員としてのスキルアップを目的に、「財政と質問」の仕組みについての問題意識を持ち、研修を受けた感想は次のとおりである。

【知っておきたい財政の仕組み】【所感】

財政の仕組みをわかりやすく説明してもらい、改めて財政の勉強ができてよい機会となった。財政がわからない議員は職員に相手にされないとのことである。

このことについては、財政のことをもう少し理解しないと指摘できない。これからも、財政のことをさらに勉強し、理解していきたいと思う。

財政を知るうえでは、行政が持っている「長期財政計画」を提出すべきであるとのことであった。今後、どのようにできるか確認してみたいと思う。

決算カードは、類似団体と比較すると強さ、弱さが分かりやすいとのことであるので、今後はそのような視点で確認していきたい。

また、単位当たりで比較するとわかりやすい。

高いのか、安いのか、決算書だけを見てもわからないので、今後比較することにより、どうなのかを調べていきたいと思う。

そのうえで、自治体運営にとって何が重要なのか、何が必要なのかを見ていかなければいけないと感じたところである。

類似団体の比較でも、例えば学校建設とか単年度で極端なケースもあるので、複数年を見ることも大事であると思う。

とにかく、職員に対抗するための力をつけないとだめだと感じた。

そして、議員に必要なのは、おかしいことに対して、指摘（ジャッジ）ができることが大切であると認識したところである。

これからの自治体の問題は、人口減少と公共施設の老朽化が常に課題となる。

このことを意識して、いろいろな課題に取り組んでいきたいと思う。

インセンティブ予算制度についても、先進事例があれば、研究していきたい。

【知っておきたい質問の仕組み】【所感】

質問により行政を動かすことで、市民にプラスとなることを意識しながら質問をしなければならないことを頭に置いておかなければならないことを認識したところである。

質問は、仕方とネタが必要であるので、もっと勉強して、内容のあることを提案していきたい。

また、質問にはテクニックも大事であり、テクニックも今後勉強していかなければならない。

質問ネタは、グローカルなど雑誌を日常から読み、問題意識を持って臨みたい。

先例を調べるには「地方議会議事録横断検索」が便利だとのことであるので、今後利用したいと思う。

総務省「地方財政対策」も検索していきたい。

予算編成の留意事項を確認し、予算において、どのように編成されているのかをチェックしていきたい。

また、決算審査意見書は、質問（行政課題）を探すのに便利であるとのことであるので、今後、注意して確認し、矛盾点を指摘していきたい。

質問は、きちんと組み立てて、しなければならない。思いっきだけでは行政側を説得できない。

行政を動かせるような質問をするには、タイミングも大事である。

横浜市 伊藤太貴議員、枚方市 木村亮太議員の一般質問は参考になるとのことであつたので研究したいと思う。

今一度初心に返り、質問について考えていきたいと思う。

行政を動かす答弁をもらうことが、市民のプラスになり、大事なことである。

自分の意見は、必要ないとのことであつた。

このあたりのことも意識しながら、勉強していきたい。

何よりも、まずは市民の代表として職員と対峙するための知識を身につけなければ行政は動かないことを再認識させられ、今回学んだことは、とてもよかったと感じたところである。

今後も、さらに自己研鑽に励んでいきたい。

視 察 報 告 書

令和 5 年 1 0 月 2 7 日

伊勢市議会議長 品川 幸久 様

志誠会

浜口 和久

岡田 善行

中村 功

野口 佳子

福井 輝夫

視察を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

- 1 視察日 令和 5 年 1 0 月 1 6 日（月）～ 1 8 日（水）
- 2 視察場所 大阪府河内長野市
徳島県上勝町
香川県三豊市
- 3 視察内容 河内長野市(防犯カメラについて)
上勝町(ゼロ・ウェイスト宣言にかかる取り組みについて)
三豊市(アプリを利用した施策について)
- 4 視察概要
 - 河内長野市(防犯カメラについて)（10月16日）
 - 人口 100,039人（令和5年3月末日）
 - 面積 109.63km²

河内長野市は、「防犯カメラ設置事業」として、平成28年度から公設防犯カメラの設置を幹線道路沿い、通学路や住宅街の外周道路などを中心に令和4年度末現在で90台の設置を行ってきている。

令和4年度以降は、自治会補助金を活用して設置した防犯カメラのうち、設置後10年を経過したもので、市の公設防犯カメラ設置基準に合致するものを、市

が順次新しい防犯カメラに切替えていき、毎年概ね15台ずつ設置し、令和18年度までに302台（リース料として1,550万円/年）の公設防犯カメラを設置する計画である。

設置基準としては、

市域を1kmメッシュで区切り、基本の設置数を決定している。

市域界、自治会区域界や住宅街への進入路、交差点、事件や事故などが発生しやすいと思われる区域、通学路、公園等に設置。

課題としては、

大阪府内の自治体と比べると、防犯カメラの設置数が少ないため、さらなる設置を必要としている。

また、複数のリース業者と契約締結しているため、設置個所によって防犯カメラの使用方法が異なるとしている。

期待される効果としては、

犯罪の未然防止や早期解決が期待され、適正に配置されることにより、市民の安心感と地域の実情を考慮した公平感、そして自治会規模による防犯格差が解消される。

また、自治会に加入していない住民とのあつれきの緩和がされる。

— 事前に提出した質問事項及び回答は別紙のとおり —

●上勝町(ゼロ・ウェイスト宣言にかかる取り組みについて) (10月17日)

人口 1,401人 (令和5年10月1日現在)

面積 109.63km²

高齢化率 52.25%

上勝町は、2003年、「町から出る焼却・埋め立てごみをゼロにする」目標を掲げ、自治体として日本初のごみゼロ（ゼロ・ウェイスト）宣言を行った。

上勝町ではごみ収集を行わず、住民各自が「ゴミステーション」に持ち寄って、45種類以上に分別を行っている。

その結果、2020年にはリサイクル率80%を超えており、伊勢市の22%と比べはるかに上回っている。

1997年まで野焼きでごみを焼いていた。

2003年 ゼロ・ウェイスト宣言。

ゼロ・ウェイストの第一歩として、生ごみの堆肥化に取り組む。

上勝町は、ごみ焼却場はない。

生ごみはすべて家庭で処理し、生ごみ以外のごみは自分で持っていくので、ごみ収集車での回収もない。

生ごみ処理機の購入補助は、自己負担1万円。

リサイクル率81%(2020年)で、1人一日当たりのごみ排出量539g。

住民のゴミステーションに対する満足度と気持ち

かなり満足が39%、やや満足以上が86%で、70から80歳代は満足度が高い。多くの人が、ゴミステーションは上勝町や自分にとっても「なくてはならない」ものであり、ごみ捨ては自分が上勝町に貢献する手段や機会だととらえている。

また、多くの人にとって、ごみの分別やゴミステーションに行くことが習慣化している。

プラス評価の中では、「人との交流の機会」が最も高い。

マイナス評価の中では、「ごみの分別は難しい」が最も高い。ゴミステーションに行くことより、ごみの分別のほうが面倒だと感じる人が多い。

ごみ処理費(2021年度)

分別することにより、ごみ処理費を47%削減した。その上、金属や紙は有価で引き取ってもらえるため、92万円の売り上げ金収入がある。

上勝町のごみの量は269トン

100%焼却・埋め立てした場合は、1,590万円

80%資源化すると842万円となる。

資源化に協力してくれている町民に、目に見える還元システム。(ちりつもポイントサービス)

焼却すると60円/kgの処理費用がかかるが、資源として売却すると雑がみの場合、5円/kgの収入(2021年単価)になることを住民に啓発している。

上勝町内の5店舗を「ゼロ・ウェイスト認証」している。

目的は

- ・ゼロ・ウェイストへの取り組みを評価し、店舗にとってのブランド価値にする。
- ・ゼロ・ウェイストを目的に来町する訪問者を店舗に回遊させる。
- ・購買力が個人よりも大きな店舗が、ゼロ・ウェイスト商品や仕入れを推進することでよりおおきな「消費者の声」を形成する。

上勝町が進めるゼロ・ウェイストの考え方

- ・ゼロ = 無駄/浪費/ごみ
- ・無駄資源ゼロ = 最終処分される廃棄物がなくなる
- ・環境上適正に使用または消費できず、安全にリサイクルできる技術が存在しない製品がなくなる。

企業との連携を行っている。(花王(株)・(株)日誠産業・古川電機工業)

ゼロ・ウェイストセンター

ゼロ・ウェイストセンターは、ゴミステーションをごみの分別を行う場所という現在の形から、住民がゴミステーションに通うことが楽しくいろいろな知識を学び交流できる施設を目指している。

ゴミステーション：ごみの分別、保管

くるくるショップ・パーツセンター：無料のリユースショップ

コミュニティスペース：住民の交流や視察者の講演など

シェアオフィス：環境分野に関心の高い企業や大学との連携

宿泊体験施設：町の取り組みを「見る」だけでなく、滞在して「体験」

ゼロ・ウェイストセンターの役割

・ゼロ・ウェイストを国内外に発信していく拠点となることから、地産地消(町内産杉)・廃品活用(住民から不用建具・家具などを募集)に最大限取り組み、見た目にもゼロ・ウェイストを感じられる空間になっている。

・ゼロ・ウェイストをコンセプトとした事業所などの取り組みやコンテンツを増やし、ゼロ・ウェイストを高めることにより、人口減少など町の課題解決や、経済効果につなげていく。

生産者と

上勝町では、ゴミを「燃えるか燃えないか」ではなく、「リサイクルできるかどうか」という視点をもって処理を進め、リサイクル率が約80%になった。

しかし、消費者主体のリサイクルには限界があるため、企業連携によるごみの削減・リサイクルの簡素化や質の向上を目指す。

消費者へ

「出たごみをどう処理するか」ではなく、「そもそもごみを生み出さない」ようにするため、ゴミの出ない(出にくい)商品の選択や買い方の工夫などを提案し、廃棄までを視野に入れた消費活動に関する啓発・情報発信をする。

2020年、環境教育、人材育成を重点目標とし、自治体・企業・団体・研究機関とのパートナーシップで解決していくことで、新たにゼロ・ウェイスト宣言をした。

ゼロ・ウェイスト宣言

2003年のゼロ・ウェイスト宣言から17年、上勝町では町民一人一人がごみ削減に努めリサイクル率80%以上を達成しました。小さな町の大きな挑戦は世界から注目され、持続可能な社会への道筋を示しました。

私たちが目指すのは、豊かな自然とともに、誰もが幸せを感じながら、それぞれの夢を叶えられる町です。

上勝町はゼロ・ウェイストの先駆者として、「未来のこどもたちの暮らす環境を自分の事として考え、行動できる人づくり」を2030年までの重点目標に掲げ、再びゼロ・ウェイストを宣言します。

1. ゼロ・ウェイストで、私たちの暮らしを豊かにします。
2. 町でできるあらゆる実践やチャレンジを行い、ごみになるものをゼロにします。
3. ゼロ・ウェイストや環境問題について学べる仕組みを作り、新しい時代のリーダーを輩出します。

2020年12月18日

具体的には

- ・リサイクルに取り組む住民の負担を軽減したい。
- ・ゼロ・ウェイスト教育の充実。
- ・世界への情報発信。
- ・リサイクルできない残り20%を減らしたい。

何よりも 楽しくゼロ・ウェイストな暮らしがしたい。

— 事前に提出した質問事項は別紙のとおり（回答は資料のとおり） —

●三豊市(アプリを利用した施策について) (10月18日)

人口 59,352人、面積 222.70km²

三豊市の自治体DXは、働き方を変えるため取り組んでいる。

職員全てにスマートフォン640台を貸与している。

固定電話はない。

取り組みの経緯

- A 2006年 三豊市誕生に合わせて、内部情報ソリューション導入
- B 2011年 收受文書・起案文書の電子決裁開始(文書管理システム)
- C 2014年 学校、幼稚園、保育所など光ファイバーによるイントラネット化
- D 2016年 「三層の対策」に伴い画面転送システム導入(1人1台PC)

- E 2016年 本庁舎Wi-Fi化、大型モニター導入（会議室内）
- F 2016年 議会ICT化（タブレット端末を用いた情報共有、ペーパーレス）
- G 2019年 紙文書量調査（全庁対象）、紙文書削減目標30%減
文書の整理
- H 2019年 デュアルディスプレイ導入。会議は原則、ペーパーレス化
- I 2020年 時差出勤制度開始 働き方改革の一環として現在も継続中
- J 2020年 総務部、政策部にフリーアドレス導入。
キャビネット量60%減
- K 2020年 閉域SIMを用いたテレワークシステム導入（制度未整備）
- L 2021年 クラウド型電話交換機導入。1人1台スマートフォン貸与。
アプリ活用。無料通話による通信運搬費の削減
- M 2022年 インターネット系分離環境刷新（Web会議対応可）

その他DXの取り組み

～トランスフォーメーション（変化）を意識して～

- ・ バス予報
コミュニティバス走行場所の見える化
- ・ 窓口待ち人数表示システム
待ち人数見える化
広告事業者と連携することで「0円事業」
- ・ IPK-EUC
会計作業の自動化

職員ICT研修

～新しい技術を知る、使う～

全職員を対象として、年数回開催している。個別フォローを行い能力の底上げを図っている。

幼稚園・保育園でのICT勉強会

～離れた場所こそ、デジタル技術を必要としている～

三豊市の利用しているアプリ

（デジタル推進課）・（管財課）

- ・ 音声文字変換&音検知通知（無料）
聴覚障がいを持つ方等と対話する際、音声を文字として表示できる。
簡易な会議作成にも利用できる。文字起こしができる。

・ P a p a g o o - A I 通訳・翻訳（無料）

テキスト翻訳、画像翻訳、音声翻訳、会話翻訳等の機能をもつ多言語翻訳アプリ。外国人対応。

日本語を話せない方との窓口対応等で役立つ。

・ G o o g l e レンズ（無料）

スマートフォンのカメラを使うだけで文字認識（OCR）、翻訳、検索等ができ、事務作業の効率化に役立つ。保育園で活用。

・ L o G o チャット（385円/月・人）

L G W A N とインターネットの両方で使える自治体専用ビジネスチャット。

文字だけでなく、音声通話、テレビ電話、8人までのグループ通話もできる。

・ C o n n e c T a l k（維持費 1,140千円/月×6年）

（導入費 18,870千円）

（固定電話撤去費 1,158千円）

老朽化した固定型電話交換機（P B X）をクラウド型 P B X に変更すると同時に全職員に業務用スマートフォンを貸与。（貸与台数640台）
電話の発着信。入札して、半額くらいになった。

※住民サービスについては、スマホアプリにより、翻訳、文字認識が可能となり、窓口対応が向上した。

※職員の負担軽減では、電話転送頻度の減少だけでなく、チャットでファイルやメッセージなどの情報共有が容易である。

※デジタルデバйд対策としては、職員のデジタルスキル向上を目的に、職員研修を繰り返し行う。

（危機管理課）（ゴミ出し案内は環境衛生課）

（秘書課で受理、デジタル推進室は技術的支援のみ）

・ チャットGPT（実証実験中で無料）

令和5年6月1日から1月間、C h a t - G P T を使ったゴミ出し案内を実施。

3,000件の問い合わせに正答率約6割のため、現在改良中。

人工機能の「推論機能」が間違いを誘発してしまう。

・ C u e n o t e (66千円/年)

配信上限数のないメール配信システム (登録者12,000人)

・ KANAMETO (915千円/年)

「LINE」を用いて、12セグメントに分けて配信を行うが依然として登録者が少ない (約3,800人)

・ L I N E (無料)

すべての地方公共団体は、LINE公式アカウントを無償利用 (1アカウントのみ) でき、配信数に上限もない。

※住民サービスについては、広報紙や同報系防災無線放送以外に、いろいろな手段で行政情報を受けることができる。

※職員の負担軽減では、現在はメール、LINEを手動入力しているが、令和5年度末の防災行政無線操作卓の更新出自動処理が可能となる。

※デジタルデバйд対策としては、公民館事業等でスマホ教室を実施し、利用法を説明。

広報紙を毎月配布 (自治会長を通じ全戸配布)

(危機管理課) (デジタル推進室は技術的支援のみ)

・ 香川県防災ナビ (無料 香川県)

香川県の公式アプリで、現在地付近の避難所・避難場所を表示でき、避難コンパス機能で避難行動支援が可能。

※避難コンパス機能：避難所と現在地との直線距離を表示すること。

・ COUS (594千円/年)

災害現場から写真を送信することで、災害対策本部の地図上に写真が表示される。

・ すぐメール (198千円/年)

職員、消防団員への一斉メール配信を行う。

・ L o G o チャット・C o n n e c T a l k (再掲1,140千円/月×6年)

業務用スマートフォンを災害現場に持参し、通話、チャット、撮影等を

行う。

※**住民サービス**については、同報系防災無線と合わせて、災害情報の伝達に役立つ。

※**職員の負担軽減**では、個人所有のスマートフォンを災害現場に持参しなくてよい。(壊れる心配がない)

※**デジタルデバйд対策**としては、デジタル研修の一環として、職員研修を行う。

(産業政策課) M i t o P a y ・ (地域戦略課) バス予報 ・ (民間主体) m o b i
・ M i t o P a y (R 3 デジ田交付金 14, 478 千円、R 3 繰コロナ臨交
金、R 4 デジ田交付金 17, 947 千円)
市内店舗のみで利用できる地域通貨アプリ。ユーザー約 12, 000 人。

- ・ **バス予報** (導入費 12, 379 千円)
(維持費 1, 956 千円)
(国土交通省補助金)

バスの運行状況をリアルタイムで確認できるため、バスの問い合わせや積み残し等が減った。

専用のアプリを必要とせずブラウザで利用できる。

- ・ **m o b i** 民間主体 (月間乗り放題 6 千円/月)
(臨時利用 5 百円/回・人)

※**住民サービス**については、【M i t o P a y】は、交付金等、急を要する際の給付施策には活用できる。【バス予報】は、バスの現在地が分かるため、無駄な待ち時間が無くなる。乗り遅れがなくなり、市民の評価高い。

※**職員の負担軽減**では、【地域通貨】は、複数の職員が関わっている。職員の負担が大きい。【バス予報】は、問い合わせが減ったうえに、たとえ問い合わせがあったとしても確認作業が減り、正確に状況把握できるようになった。

※**デジタルデバйд対策**としては、【地域通貨】は、市民が集まる場所に出かけて、利用方法、操作説明等をしている。【バス予報】は、コミュニティバス時刻表(冊子)を残し、電話問い合わせも従来通り受けている。

(保育幼稚園課) (デジタル推進室は技術的支援と職場研修の講師)

・ キッズビューfor LGWAN (導入費 6, 677 千円/5 園)

(維持費 2, 178 千円/年・5 園)

QRコードを用いて登園・降園管理ができ、園全体で1人の子の登降園を確認できる。保育所で必要となる書類のほとんどをパソコンやタブレットで作成できる上、保護者と保育所の双方向で連絡可能。個人情報保護のため、LGWAN-ASPを利用している。

・ Papago-AI通訳・翻訳 (再掲) (無料)

日本語を話せない保護者との対話に利用。

スマホカメラで書類を撮影すれば、日本語の書類を外国語で確認していただける。

保育園で一番活用している。

・ LoGoチャット (再掲) (385 円/月・人)

個人メモやグループメモとして使えるので、伝言忘れが減る。

また、8人までのテレビ電話機能があるため修繕依頼やリモート会議にも利用している。

・ Connectalk (再掲) (維持費 1, 140 千円/月×6年)

クラス担任ごとに1台ずつ業務用スマートフォンを貸与。

保護者への外線発信や施設内での内線として利用するとともに、防災・防犯時にも活用できるよう業務用スマートフォンを使った避難訓練などを実施している。

※ 住民サービスについては、園児の病休連絡等がスマホアプリから24時間可能で保護者満足度が高い。

※ 職員の負担軽減では、キッズビューを利用することで統一した書式を利用できるので、他施設との情報共有が容易となった。

テレビ会議を利用することで会議参加の為の移動頻度が減り、保育時間確保につながっている。

※ デジタルデバйд対策としては、幼稚園教諭・保育士のデジタルリテラシー対策として職場研修を実施している。

(教育委員会事務局学校教育課)

・ C4th home&School (3, 406千円/年)

各学校が専用有料アプリで発信・共有した情報を閲覧するための保護者用アプリ。

災害時の休校連絡、不審者情報、学校行事の情報等を学校、学年、学級単位で発信できる。

・ Qubena (33, 343千円/年)

一人ひとりに個別最適な演習問題を自動で出題するAI型ドリル。

基本的な知識・技能の習得の促進や学習ログの可視化による授業改善、教員の問題作成・採点業務負担軽減等の効果がある。

・ Google Classroom (無料)

Googleが学校向けに開発した無料のWebサービスで、課題の作成、配布、採点をペーパーレス化することができ、教師と生徒の間でファイルを共有することができる。

・ 教育情報ネットワークをアクセス制御方式に変更中

教員の働き方改革と教育データ活用の推進のため、アクセス制御方式のセキュリティに対応した新しい教育情報ネットワークを構築中。

※住民サービスについては、GIGAスクールにより整備したタブレット端末の利活用、保護者との情報共有。

● 文部科学省 情報通信技術講習事業費補助金

「国民のデジタルリテラシー向上事業」

国民のデジタル技術に関する理解促進及びデジタル技術の活用による生活の利便性向上を図り、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向けた取り組み。

(その他のアプリ)

・ SideBooks (1, 122千円/年)

実際に紙をめくっているような感覚で資料を共有できるPDFビューワアプリ。

平成28年度からペーパーレス議会を実現するために導入し、情報共有システムとして利用している。

- ・ 電子小黑板 (無料)

あらかじめ作成した小黑板のデータを組み込んで、工事現場の写真を撮影できるアプリ。工事検査で活用。利便性が上がる。

- ・ Bing : AI & GPT - 4 とチャット (無料)

Chat-GPTを利用できるアプリ。

あいさつ文作成や資料収集等に用いている。

- ・ Nio machi appli (開発費40千円)【地元NPOが制作】

観光集客を目的に作成し、地域の魅力、おすすめスポットなどを掲載する「Webアプリ」

- ・ 香川県の健康アプリ「マイチャレかがわ」 (無料)【香川県】

香川県が提供するオリジナルアプリ。

マイチャレ(毎日続ける私の健康づくりの目標)に取り組む。健康診断を受ける、社会参加することで健康ポイントがもらえる。貯まった健康ポイントを使えば、香川県内の協力店で特典が受けられる。

— 事前に提出した質問事項別紙のとおり (回答は資料のとおり) —

5 所 感

各人の所感は別紙のとおり

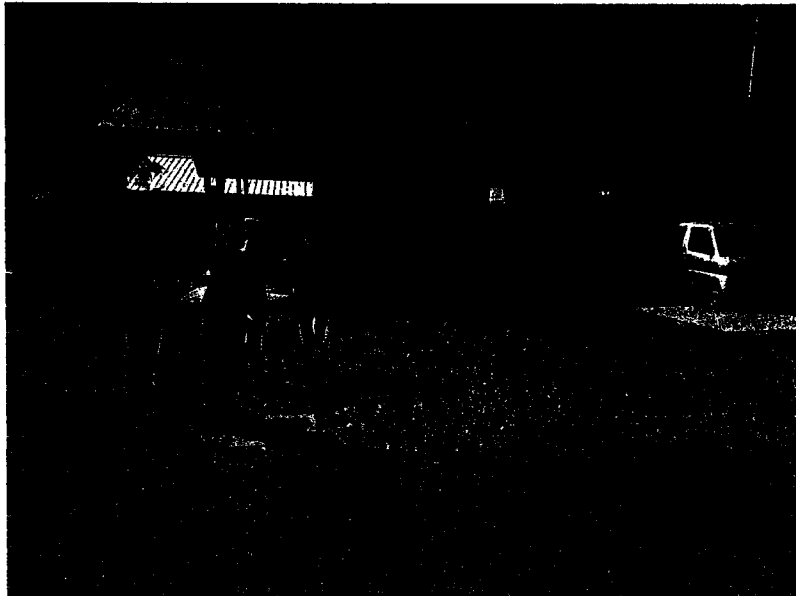
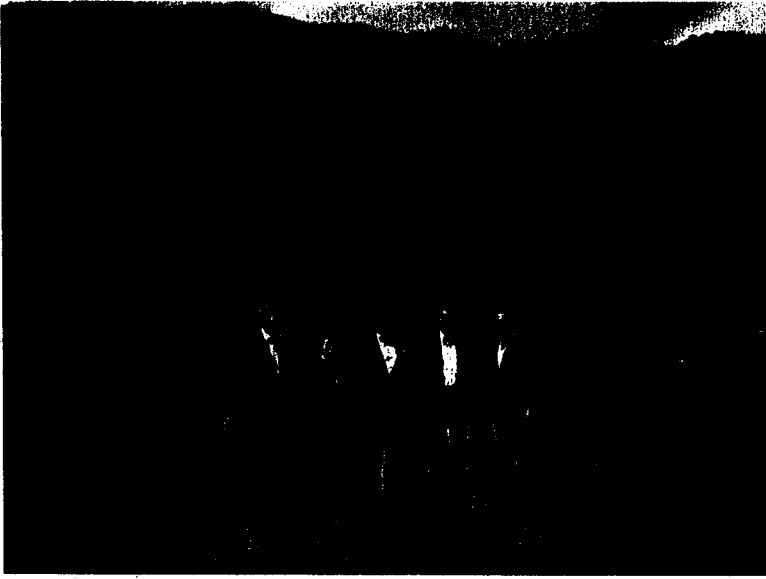
行政視察写真

河内長野市役所玄関にて

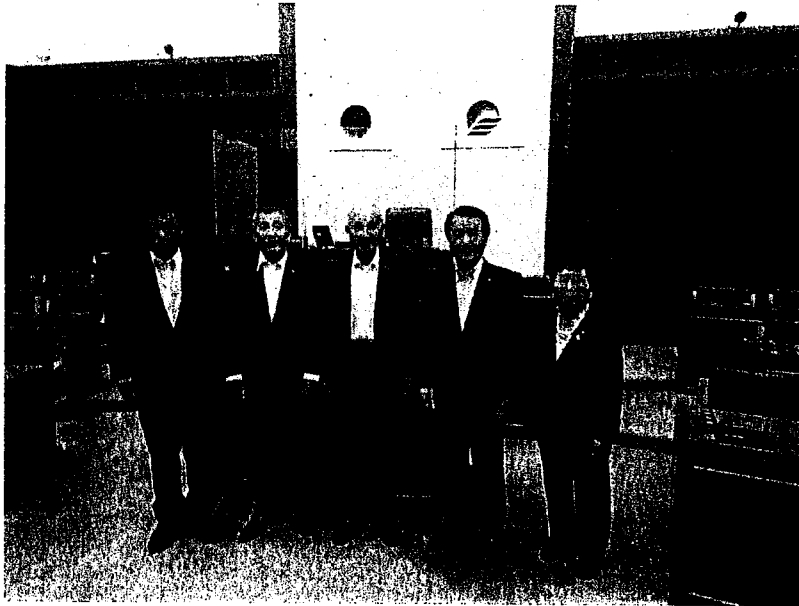


上勝町ゼロ・ウェイストセンターにて

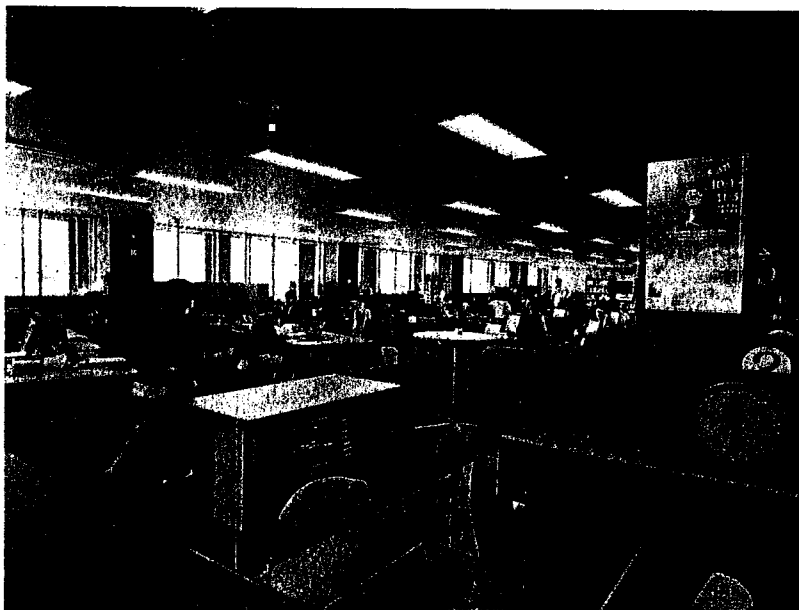




三豊市役所議場にて



市役所 2F 総務部・政策部



河内長野市 防犯カメラについて

平成 28 年度の施策評価として、市民の防犯意識や地域防犯力の向上と犯罪被害にあわない・犯罪を起こさせない環境整備を行い、市民が安心して生活ができる街を目指している。

そして、警察・防犯協議会等の関係団体と協力しながら防犯活動に取り組んでおり、その結果刑法犯罪認知件数が減少していたが、防犯に関する市民満足度は低下していて目標値を下回っていた。

そこで、防犯意識の高揚を目的とした自主防犯活動団体への補助事業など犯罪発生状況に応じた防止策を講じるとともに、主要な幹線道路沿いへ公設防犯カメラを設置し、防犯環境を整備し凶悪化する犯罪の抑止に努めた結果、令和 4 年度末時点で 90 台設置されるとともに、自治会補助金を活用して設置したカメラのうち設置から 10 年を経過したもので公設防犯カメラ設置基準に合致するカメラを公設に切り替え、市域を 1 km メッシュで区切り基本の設置数を決定し、市域界・自治会区域界や住宅街への進入路・交差点・事件や事故などが発生しやすいと思われる区域・通学路等に設置し、最終的に 302 台の防犯カメラを設置することで、地域間の格差と不公平感を解消し市民の満足度が目標値を上回るようになった。

ただ、これだけ公設防犯カメラを設置しているにもかかわらず、大阪府内の自治体と比べ、設置総数は比較的少なくさらなる設置が必要とのことであり、防犯意識の高さに感心した。

伊勢市としても犯罪抑止のためにも、今後の施策として公設の防犯カメラの設置について真剣に考えていく必要があると感じた。

上勝町　ゼロ・ウェイスト宣言にかかる取り組みについて

ゼロ・ウェイストが注目される背景としての主な理由は、大量廃棄が問題視されるようになったことから、プラスチックごみ問題・サステナブル(持続可能な・ずっと続けていける)への関心の高まり・SDGsの登場などからで、無駄や浪費をなくし、ごみをそもそも出さないようにするという取り組みが2000年頃から世界で広がってきたことにあった。

上勝町では、平成9年に容器包装リサイクル法により9分別を除き、ごみ処理を野焼きで行っていた。また、平成10年に22分別に増やし、燃えるごみは小型焼却炉2基を設置したが、ダイオキシン類対策特別処理法によりごみ処理は民間委託するようになり財政面の観点から平成15年に35分別にし、ゼロ・ウェイスト宣言をしてリサイクル・リユースに力を入れ、リデュースブランド活用を進めてきた。

そして、そもそも焼却・埋立てごみの処理よりも発生抑制するという考えから、ゼロ・ウェイストセンター(ごみステーション)を新設した。

その結果、住民は、「ごみの分別は自分が上勝町に貢献する手段や機会」だと捉えている。

しかしながら、「ごみの分別は難しい」・「ごみステーションに行く」ことより「ごみの分別」の方が面倒だと感じる人も多いという事であった。

ただ、ごみ処理費に関しては分別することにより1,590万円から842万円と47%削減でき、金属や紙は有価で引き取ってもらえるために売上金収入も92万円有るとのことであり、上勝町への貢献意識の高いことに感心した。

人口1,400人・高齢化率52%という町であり、自分たちの町を自分たちで守っていくという意識の高さからできる事ではあるのだろうが、当市においてもごみ処理に対する意識を高めていかなくてはならないとともに、伊勢市に貢献しているという市への貢献意識を高めることが大切であると感じた。

三豊市 アプリを利用した施策について

アプリを利用した施策について視察に行ったのであるが、その背景に働き方を変える「三豊市の自治体 DX」（デジタル DX）の姿があった。

2006 年三豊市誕生に合わせて、シングルサインオン・内部情報ソリューションを導入し、2011 年には収受文書・起案文書の電子決裁を開始し（文書管理システム）、学校・幼稚園・保育所など光ファイバーによるイントラネット化、「三層の対策」に伴い画面転送システム導入（一人一台 PC）等取り組みを進めていき、2016 年には議会 ICT 化（タブレット端末を用いた情報共有、ペーパーレス）を図った。

2019 年には紙文書削減目標「△30%」を掲げ、デュアルディスプレイを導入。2020 年にコロナ禍となったが、時差出勤制度を開始し、総務部・政策部にフリーアドレスを導入し、2021 年にクラウド型電話交換機導入、一人一台のスマートフォン（全職員 800 台）を貸与するに至っている。

これらのことが整備され、市民にも行政側より発信するスマホアプリで色々なことができるようになり、スマホアプリで翻訳、文字確認が可能となり窓口対応の品質の向上と色々な手段で行政情報を受けることができ、災害情報などの伝達や、MitoPay に至っては交付金等急を要する際の施策に対応できる。

また、バス予報は、バスの現在位置が分かり無駄な待ち時間が無くなるなど利点が多くあった。学校関係等でも、病休連絡などがスマホアプリから 24 時間可能であり保護者の満足度が高まっていた。

行政がアプリで市民に与える満足度は大きく大変良い施策であると感じたが、職員のデジタルスキルを上げることや、市民へのデジタルデバイドの解消に向けたコスト増が発生しているとのことであった。

近い将来自然とデジタルデバイドも解消していくものと考えられるが、高齢者がついていけないスピードで変わりゆく今、丁寧な対応が必要であると感じた。

大阪府河内長野

日 時 令和 5 年 10 月 16 日

視察項目 防犯カメラについて

当初は自治会補助金で防犯カメラを設置。平成 28 年度から令和 4 年度までに公設防犯カメラを 90 台設置し、令和 4 年度以降は自治会防犯カメラのうち 10 年を経過したもので、公設防犯カメラ設置基準に合致するものは公設防犯カメラに切り替え、最終令和 18 年度までに 302 台公設防犯カメラを設置予定。10 年を超えると防犯カメラも老朽化により、破損が多くなってくることから、自治会・商店街と協議し公設防犯カメラに変更している。

自治体の財政力によって、防犯カメラが設置できないところがあるので、危機管理及び平等性の観点から公設で補っているとのこと。

公設に切り替えはほとんど変えているが、商店街の防犯カメラだけは公設設置になると、自治会・商店街で画像を見ることができなくなるため、商店街は 1 件だけ独自に画像を見たいために、10 年を経過しても商店街補助金で設置している。

府・県道は、要請をかけても時間がかかりすぎるので、協議を持ち、市が公設防犯カメラを付けている。自治会・商店街の補助率は 1/2。犯罪率も設置したので減少傾向にある。

当市としても自治会に補助で行っている防犯カメラ事業も年々数が減少しており、今後伸びていく可能性は少ないと思われる。

5 年間は補助事業として行っているが、今後は選択を行い、自治体格差の無いよう公設防犯カメラの導入も検討するべきだと思う。

徳島県上勝町

日 時 令和 5 年 10 月 17 日

視察項目 ゼロ・ウェイスト宣言にかかる取り組みについて

野焼き場で焼却 1997 年に 9 分別開始。

1998 年に小型焼却炉 2 基設置 22 分別開始。

2001 年に焼却所閉鎖 35 分別開始・翌年 34 分別。

34 品目の時分別のややこしいごみ・例えばライター等は町民と話し合いを持ち 50~60 品目に増やして分別。その後話し合いの中で 45 品目となる。

焼却炉建設に多大な費用が掛かるため、県外に処理委託をしていたが予算がきつくなる。

そのため、費用をできるだけ少なくするため、分別リサイクルの強化に取り組む。

町内 4 か所の自治区を細かく回り、住民に意識付けをする。

2003 年に日本初のゼロ・ウェイスト宣言している。

現在、家庭生ごみはすべて電動式生ごみ処理機を補助金で設置していて、町民負担は 1 万円。

壊れたらまた補助金を出して自宅ですべて処理を頼んでいる。

事業用は集落に設置した業務用で、業務用の電気代は一部町が補助している。

高齢者の世帯のために、2カ月に1度無料で一般ごみの回収を行っている。

粗大ごみは有料。

ごみ収集車は、市ではもってなく、すべてのごみを町民自ら搬入しなければならない。

当市も自治会・住民と話し合いをして有効な品目を分別することも検討するべき。

このような施策をしているため、理念に賛同する方の転入も増え（年間40名程度）、人口減少に貢献している。

ただ、人口1200人程度の町だから、少人数でも人口減少に効果を上げているが、当市も同じようなことをすれば、少人数は増える可能性もあるが、不便になり、転出する方も出てくる可能性があるのでは、その点を踏まえ、分別品目の検討を考えなければならないと思う。

くるくるショップというものがあり、市民がリサイクルに持ってきたものを市街含めて、欲しい方は無料で持ち帰れる場所がある。当市もリサイクルプラザはあるが、市民が持ち込み無料でリサイクルできる施設は、場所さえあればそれほど経費が掛からずできそうなので、リサイクル品の持ち込み基準をルール化し、検討の余地があるのではないかと。

香川県三豊市

日 時 令和5年10月18日

視察項目 アプリを利用した施策について

電話交換機の対応年数がきたため、クラウド型電話交換機を導入。その結果、有線で行わなくてよく、スマホで対応できるようになり、職員全員に1台スマホを持たすことができた。スマホ通話も無料通話を使っているため、年間かなりの通話料を抑えることができています。コネクトを活用し、6年間で約1,000万経費削減できる予定。スマホ800台を一括リース契約しており、1,400円/月。

このようなシステムが組めているため、職員の中から使っているアプリで便利なのがあれば積極的に市で導入している。デジタルデバйд対策は重要なので研修をかなりしている。インターネット等を活用しているため、離れた場所ほど効果を発揮する。

デジタルDXとして、IPK-ECUというのがあり、会計作業等で自動化するよう業者にコードを変えてもらって使いやすいようにしている。その結果、作業が効率化され、無駄な時間が減り、残業の抑制になり、働き方改革につながっている。

総務部・制作部にフリーアドレスを導入し、ワークエリアを作り、キャビネットを少なくし、従来の資料をかなり減らした。当市でもできるだけ速やかにデジタルDXに移行しなければならないが、三豊市はクラウド型電話交換機を導入し、職員にスマホを持たしていることでこのようなことができています。当市も電話交換機の対応年数を考慮しながら利便性の高い技術の導入等考えなければいけない時期になっていると思われる。すぐにできるものではないが、他市の事例を参考に切り替え時期にはデジタルDXやその他アプリ・機器導入も見据えて、今後のシステムを組むために研究をしていただきたい。

行政視察研修の所感（中村 功）

●河内長野市(防犯カメラについて)

防犯対策として防犯カメラについて、どのような対策を講じているのか、先進地である河内長野市の行政視察を行った。

河内長野市の視察で特に参考になった点として、道路に防犯カメラを設置する場合、通常、国、県、市とそれぞれ所管の道路管理者が設置すると思われるが、河内長野市の場合は、市が設置管理しているということであった。

これは、経費の面からみると負担が市にかかるが、各管理者の設置管理となると国や県はどちらか言うと逃げ腰になり、防犯対策が思うように進まないことが考えられるので、市が設置することにより、防犯対策が計画どおり、市の求める防犯におけるまちづくりが進められ、安全、安心なまちが推進されることになるのではないかと感じたところである。

防犯カメラの設置については、交通量、犯罪の起こりやすいと思われる場所に設置し、設置すべきところには、市道、県道、国道に関係なく決定している。

公設に踏み切った理由のひとつとして、自治会格差がでるといけないので、それを埋めるための施策としてとのことであった。

それ以外の理由としても、警察からの要望があるとのことである。

伊勢市の防犯カメラの補助事業（令和5年度460万円）に比べ、河内長野市の防犯カメラ事業（令和5年度838万円）倍近く予算である。

そのあたりも今後の研究課題かと感じたところである。

最終的には、防犯対策にどれだけのお金をかけるかの問題になってくると思う。

今、伊勢市の防犯カメラがどこに必要なのか、整理されているのであろうか。危険と思われるところはどこなのか。

もしそれを把握していて、何も対策をしていないのであれば、それはどうしていかなければならないのか。

今後、伊勢市の防犯対策をどうしていかなければならないのかを考えていきたい。

防災対策は、大変重要なものであり、防犯カメラがまちに完備されると安全・安心なまちとして感じとれるのではないかと思ったところである。

この視察をきっかけに、さらに研究していきたいと思う。

●上勝町(ゼロ・ウェイスト宣言にかかる取り組みについて)

ごみ減量化対策についてどのように取り組んでいるのか先進地である上勝町を行政視察を行った。

上勝町は人口1401名、高齢化率52.25%と四国で一番小さな町で、90%が山林という山間地で、ごみ政策としては、ゼロウェイスト宣言、45種類の分別と80%のリサイクル率で、生ごみは自己処理をしている等と、伊勢市にとって参考にできることがあるのか少し心配していたが、話を聞いてみると大変参考になったところである。

分別することにより、ごみ処理費を47%削減しているが、それは住民がどのようにしているのか、削減したという見える化をしていることについては感心したところである。

資源物にも売却し、収益となるものもあれば、逆に金がかかるものがあるが、伊勢市民がそのことは理解していないと思う。それはやはり啓発の仕方の違いと感じたところである。

上勝町では、資源箱のところに新聞はキロいくらか売却とか、乾電池は処理にキロいくらかかるとの表示をしており、またリサイクル先(市町村)も掲示している。

また、雑紙等焼却するといくらの処理費がかかるが、資源とすることによっていくらの収入になるということを住民に啓発しているところが大きな違いである。

さらには、住民に目に見える形でポイント還元しており、毎月8名に3,000円が当たる等、ポイントにより、住民のモチベーションが上がっていると思われる。

啓発にも工夫がとても重要だと感じたところであり、伊勢市においても、取り組むべきことがないかと感じた。

上勝町では、業者(花王等)と連携しているが、連携することにより、メディアが多く取り上げてくれる効果があるので、啓発としても大変重要だと感じたところである。

また、伊勢市においても、啓発については、動画ですと理解度が高まるように思うので、動画での啓発を進めるべきと考える。

啓発において、上勝町と伊勢市との大きな違いは、「見える化」である。

そしてなぜ、分別するのか、分別したものはどうなっているのかを分かりやすく住民に伝えていることである。ここは見習わなければならないと思う。

伊勢市にとって何ができるか、今後研究していきたい。

ライターのように複合的な迷いやすいごみは丁寧に説明する必要があるが、上勝町のように、伊勢市でもライター単独で分別する方法も検討すべきと思うところである。機会があれば、どのような形でできるか考えていきたい。

ゼロ・ウェイスト宣言してから17年経った2020年、新たにゼロ・ウェイスト宣言を行ったことは、意気込みが違ふし、素晴らしいと感じた。

将来においてもこの取り組みをしていかなければならないことは大変なことだと思う。

住民だけではなく行政、関係者の努力だと思う。意識の高さには感服する。

いづれにしても、住民参加が大事であることは言うまでもない。

それには、住民から考えることが大事であり、行政がすると押し付けになるので、気をつけなければならないと思うが、その気にさせることも大変なことだと思う。

上勝町では、普段から啓発やあるいは教育が行き届いているのだと感じている。素晴らしいことだと思う。

現地のゴミステーションを視察させていただいたが、ごみ分別の場所を見学制限により、直接見られなかったのは少し残念だったが、学んだことを行政側にも伝えていきたい。

●三豊市(アプリを利用した施策について)

アプリを利用した施策の取り組みについて、先進地である三豊市に行政視察を行った。

三豊市では、全職員にスマートフォンを貸与して、ペーパーレスにより紙を減らすことを一つの目標にしたとのことあり、結果として、紙を47%減量、市役所内の業務キャビネットを60%削減したとのことであった。

また、テレワークシステム、クラウド型電話交換機を導入をしたことにより、生産性が上がり、時間外業務が減ったとのことである。

何のために、ICT化に取り組んでいるのか、目標がしっかりしていると感じたところである。

デバイド対策としては、どんどん研修を行っており、スマートフォンを貸与した当初は、否定的な人もいたようであるが、現在はいないとのこと。

研修を繰り返して行うことは大切と思うところであるが、これにもコストがかかるとのことであったので、方法については、工夫をしながら進めるべきとも感じた。

ICT化を進める中で専門の職員はいないとのことで、少し秀でている若い職員等からのアイデア等、こんなアプリがあるといった提案があるという。

職員間の風通しもよく、見習うべきところで、このような職場環境は素晴らしいと感じたところである。

三豊市では、アプリを導入することによって、業務改善を図っているだけでなく、市民の立場を考え取り組んでいることについて、大変参考になったところで、伊勢市においても、積極的に取り組むべきだと思う。

アプリの導入によって、市民にとって便利であって、職員の利便性を向上させなければならない。

このことは、なんでICT化が必要なのかを考えることが大事であって、どのように活用しなければならないかを考えなければならない。

働き方をどのように改革できるのか、どう変えられるのか、無駄な作業はないのか、問題意識をもって取り組まなければならないと思う。

伊勢市議会もタブレットを導入したが、今後、どう使うかが大事である。

決算書、予算書においてもペーパーレスでやっていると聞き、大変衝撃を受けたが、そのような時代になっていくんだとも思う。

とても参考になったが、伊勢市議会においても、より一層の努力が必要だと感じたところである。

逃げていては、いつになっても習得できない。わからなくてもまずは使うことで大事である。

自分自身を奮い立たし、意識改革できる良い視察になったと思う。

大阪府河内長野市 10月16日

防犯カメラについて

防犯対策の推進はどのような取り組みをしているかを尋ねたところ、河内長野警察署をはじめ、防犯協議会や生活安全に関係する団体と連携しながら、防犯について広く啓発し、市民による自主的な防犯活動をすることで犯罪抑止を図っているとのことであった。

令和5年10月時点で241台。ただし、現在管理・運用している台数は把握していない。犯罪等の増加により、河内長野警察署から駅周辺や幹線道路沿いへ公設防犯カメラ設置の要望があり、平成18年度より幹線道路沿いや市協会等への進入路、交差点、通学路を中心に設置している。設置箇所周辺の市民から安心すると言う声を聞いているとのこと。本事業の評価が高く、市民の満足度も高いと考えているとのことであった。

自治会設置補助については、平成23年度から開始、約17万円から50万円で、令和18年度までに302台を設置する計画。公設防犯カメラを設置したことで本事業の評価も高く満足度も高いとのことであった。

河内長野市は公設防犯カメラを設置されたことで市民による自主的な防犯活動も素晴らしい。伊勢市においても防犯対策についてももしっかり取り組んで頂いてありがたいが、防犯カメラの設置が必要な場所がたくさんあると思うので、取り組んでいかねばならないと感じた。

徳島県上勝町 10月17日

ゼロ・ウェイスト宣言にかかる取り組みについて

ゼロ・ウェイスト宣言は2000年頃から取り組みが広がってきた。大量廃棄が問題視されること、プラスチックゴミ問題、サステナブルへの関心の高まり、SDGsの登場、廃棄物ゼロにするなどに対しての目標がある。

個人から自治体まで様々な主体が取り組むことのできる活動が世界各地に広がっている。2003年に人口1,500人の上勝町が自治体として日本初のゼロ・ウェイスト宣言を行った。近年、海洋プラスチックゴミ問題が深刻化しており、半数は器として利用されている。ゴミ収集を行わず、各自でゴミステーションに持ち寄って45種類に分別している。自分でできない人には支援している。2020年、自治体としてリサイクル率80%を超え、国内外から注目を浴びている。

上勝町の取り組みが成功したのは、人口が少なく、時間に余裕がある高齢者層

が多いから実現可能だったという見方もあるようだが、上勝町のゼロ・ウェイストの考え方及び理念は人口規模の大小にかかわらず、とても大事なもので、持続可能な社会を構築していくために必要不可欠な考え方であると感じた。

急激に進む過疎化・高齢化の対策をどうすべきか、まちを存続させるために何をすべきか、上勝町を守り、変えていかねばならないというまちと住民の意識の共有がゼロ・ウェイスト宣言という目標にも地域一丸となって取り組めたから、結果を出せ、持続可能な社会への道筋を示せたと思う。今回の上勝町の取り組みをもっと皆さんに知ってもらい、一人一人の意識を変えることが、伊勢市においてのごみ減量化への第一歩になるのではないかと思いますので発信していきたいと思う。自分自身も「出たごみをどう処理するか」ではなく、「そもそもごみを出さない」ようにするため、ごみの出ない（出にくい）商品の選択や買い方の工夫などをしていきたいと改めて感じた。

香川県三豊市 10 月 18 日

アプリを活用した施策について

特定の目的や機能、用途を実行させるためにつくられた専用のソフトウェアを活用した行政サービスの展開を始めたのは 2010 年代半ばごろからであり、特にここ数年急速に広がっているのは、スマホをはじめ、パソコンやタブレットなどのスマートデバイス上で起動するアプリを民間事業者に委託して開発、導入し、団体によっては独自のカスタマイズなどを施したうえで、住民に「自治体公式アプリ」として提供してる。住民はそれをアプリストアから自分のスマホなどにダウンロードし、必要に応じて起動する仕組みであるとのことであった。

働き方を変える三豊市の自治体 D X の取り組みとしては、本庁舎 Wi-Fi 化と大型モニター導入、職員の自席にはデュアルディスプレイを設置し、会議は原則ペーパーレス。各部署の書類の数が減り、キャビネットの数も少なく、職場の風通しが良い。議会も I C T 化し、新型コロナ感染症対策として人数を減らす目的で時差出勤制度を開始している。1 人 1 台スマートフォン貸与し、アプリを活用。

伊勢市も三豊市と同じように市が抱える地域解決に向けて産官学民が連携してデジタル化にとりくむため設立した「スマートシティ伊勢推進協議会」の取り組みとして、各分野における課題の収集及び企業マッチングなどに対してスマートシティ伊勢推進構想の素案を作成しているが、三豊市の例を見習い、できることから始めていくことが望ましいと感じた。

☆ 大阪府河内長野市 議会事務局

日 時 令和5年10月16日(月) 10時30分 ～ 12時00分

視察項目 防犯カメラについて

視察場所 河内長野市役所 2F

視察所感

河内長野市の人口は約101,000人で、伊勢市とほぼ同じ規模の市。

防犯カメラについては平成23年から、商店街や補助団体に対し補助対象経費の2分の1の額を交付する方法で対応していた。しかし、令和4年度から、市が防犯カメラの設置及び維持管理を行うこととした。また、各自治会で維持管理を行っている防犯カメラの内、設置後10年を経過したもので、公設防犯カメラ設置基準に合致すれば、市が順次公設設置に切り替え、令和18年度までに302台の公設防犯カメラを設置することとし、地域間の格差と不公平感を解消する。維持費は1550万円/年(リース料と補修費込み)。

このような公設防犯カメラは、主要幹線道路沿いや、通学路、公園等児童生徒の行動範囲の変化に対応し設置。市域を1kmメッシュで区切り基本の設置数を決定している。

防犯カメラは、全てリース契約とし、経年とともに常に最新機能のカメラへ更新していくことができる。

犯罪防止の観点から、カメラのdataはWi-Fiで警察に届くようになっている。

公設防犯カメラは、児童生徒への犯罪防止の観点から、通学路等への必要数の設置が急務ではないかと思われます。

☆ 徳島県上勝町 合同会社パンゲア

日 時 令和5年10月17日(火) 9時30分 ～ 11時30分

視察項目 ゼロ・ウェイスト宣言にかかる取り組みについて

視察場所 パンゲアフィールド 2F

視察所感

上勝町では2基の焼却炉でゴミを焼却していたが、ダイオキシンの発生があったため、新たに焼却炉を作らずにリサイクル率を上げて、ゴミ減量で対応することにした。そこでゼロウェイスト宣言を行い、20年が経過した。45種の分別を行いリサイクル率は80%以上を達成している。リサイクル率の全国平均は20%というから徹底した取り組みがうかがえる。現在町人口は1401人であるが、町民各人がゴミを持ち寄るゼロ・ウェイストセンターには利用しやすい多くの工夫があり、町民が徹底した意識をもって実践している。リユースにも取り組み、「くるくるショップ」では、町民が持ち寄った品物は、他の町民がいつでも自由に持ち帰れる。

ゼロウェイストの目標は、「ゴミをできるだけ出さないようにした上で、適切な処理の上で最大限リサイクルする」

取り組みを通じて、目標「つくる責任 つかう責任」を達成することができる。

ゴミを出さない考え方、徹底した再利用の意識は、これからの伊勢市のごみ対策にも参考にしたいものです。

☆ 香川県三豊市 議会事務局

日 時 令和5年10月18日(水) 9時30分 ～ 11時00分

視察項目 アプリを利用した施策について

視察場所 三豊市役所 4F

視察所感

三豊市では、令和2年3月に「デジタルファースト宣言」を行い、デジタル行政を積極的に推し進めている。デジタル推進室、管財課が協力して、業務用スマートフォンを導入し、全職員800人に市がスマートフォンを貸与し、29種類に及ぶスマホアプリを活用して多くの業務をこなしている。一例をあげれば、無料通話の導入で2019年度は、230万円/月の通信運搬費が2023年度は150万円/月に下がっている。

通常業務や庁外との交渉も、全てスマートフォンで行っている。

総務部、政策部の職場は、フリーアドレスを導入し、職員の固定した自席は作らず、キャビネットは最小限だけを壁側へ設置し、広い空間を実現している。

2016年に開始した「議会ICT化」においては、タブレット端末を用いた情報共有、ペーパーレス化は、先進地であり随分進んでいる。伊勢市議会においても、文書管理ソフトを活用して大量のdataもフォルダー別に管理保存し、わかりやすく運営の仕方等を標準化すれば、さらなるペーパーレス化が進められると感じた。

そのためには、全議員対象にICT研修を継続的に実施し、新しい技術を知り、使っていくことが必要と思う。

以上